

役員の状況について

法人名 独立行政法人国立科学博物館

(平成30年10月1日現在)

	氏名	就任年月日	経歴	任期
館長	林 良博	平成25年4月1日	昭和50年 6月 東京大学医科学研究所助手 昭和59年11月 東京大学医科学研究所助教授 昭和62年11月 東京大学農学部助教授 平成 2年 6月 東京大学農学部教授 平成 8年 4月 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 平成16年 4月 国立大学法人東京大学理事・副学長(平成17年3月まで) 平成17年 4月 国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科教授(平成22年3月まで) 平成18年 4月 東京大学総合研究博物館長(平成22年3月まで) 平成22年 3月 国立大学法人東京大学退職 平成22年 4月 東京農業大学農学部教授(平成25年3月まで) 平成22年 4月 財団法人山階鳥類研究所所長(平成29年3月まで) 平成25年 4月 独立行政法人国立科学博物館長 平成29年 4月 財団法人山階鳥類研究所専務理事	H29.4.1 ～ H33.3.31
理事	佐藤 安紀	平成29年7月11日	昭和59年 2月 東京大学理学部 昭和64年 1月 文部省大臣官房人事課総務班 平成 8年 9月 高知県教育委員会事務局生涯学習課長 平成15年 4月 文化庁文化部宗務課宗教法人室長 平成19年 4月 山梨県教育委員会事務局教育次長 平成23年 4月 文化庁宗務課長 平成24年 8月 総務省情報流通行政局情報通信利用促進課長 平成26年 7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 平成27年10月 文化庁長官官房政策課長 平成28年 9月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成29年 7月 文部科学省辞職 平成29年 7月 独立行政法人国立科学博物館理事(兼)副館長(役員出向) 平成30年 4月 (兼)附属自然教育園長	H29.7.11 ～ H31.3.31
監事 (非常勤)	高山 昌茂	平成27年4月1日	昭和62年 9月 英和監査法人(アーサーアンダーセン会計事務所) 平成2年 2月 協和監査法人 平成14年 4月 税理士法人協和会計事務所 平成19年 1月 協和監査法人・税理士法人協和会計事務所代表社員 平成27年 4月 独立行政法人国立科学博物館監事(非常勤)	H28.8.1 ～ 平成32財務諸表承認日
監事 (非常勤)	池田 千絵	平成28年8月1日	平成18年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属、名川・岡村法律事務所) 平成28年 8月 独立行政法人国立科学博物館監事(非常勤)	H28.8.1 ～ 平成32財務諸表承認日

(参考)

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)Ⅲ—4—(2)(抄)

ニ 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ—3—(2)—⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)Ⅱ—3—(2)—⑥(抄)

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。